

平成 15 年 3 月期

決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今川 喜章

問合せ責任者 役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 宮本 誠二

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	23,721	28.0	705	19.9	515	30.6
14年3月期	18,525	-	881	-	742	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株 主 資 本 当期純利益率		総 資 本 経常利益率		売 上 高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	121	66.8	12	29	-	-	3.8	2.6	2.2			
14年3月期	366	-	41	80	-	-	11.6	4.3	4.0			

(注) 持分法投資損益 15年3月期 35百万円 14年3月期 2百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 8,770,878株 14年3月期 8,770,940株

会計処理の方法の変更 無

13年3月期に決算期を変更したため、13年3月期は5月1日から3月31日まで、14年3月期は4月1日から3月31日までとなっております。したがって、期間対応していないため、14年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

連結子会社であるタイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、当期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年3月期	20,774		3,110		15.0	353	07	
14年3月期	18,401		3,363		18.3	383	49	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 8,770,540株 14年3月期 8,770,940株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年3月期	2,022		4,553		2,126		538	
14年3月期	2,051		1,794		532		983	

(注) 連結子会社であるタイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、当期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間のキャッシュ・フローを含めております。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

持分法適用非連結子会社数 -社

持分法適用関連会社数 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中 間 期	11,500		40		10	
通 期	24,000		480		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円21銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

当事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品、ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

(金型事業)

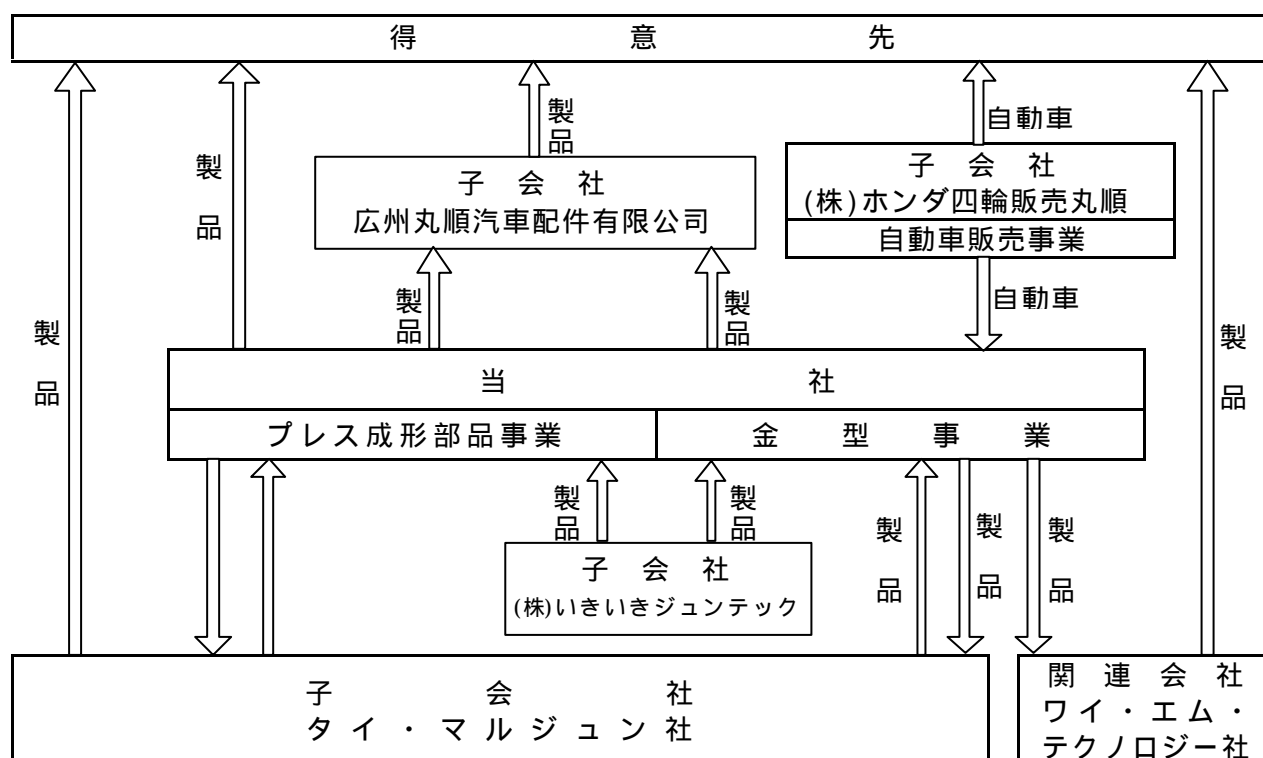
当事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

(自動車販売事業)

当事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順が保有するホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国)	自動車部品、金型の製造・販売
	広州丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)いきいきジュンテック (国内)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)ホンダ四輪販売丸順 (国内)	自動車販売・修理
関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

(注) 広州丸順汽车配件有限公司は、平成14年12月に操業を開始しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、当期から新中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”)をスタートし、1.世界トップレベルの生産体質づくり、2.財務体質の飛躍的改善、3.人材の育成と高度情報化、4.新商品・新技術の開発体質の強化、5.グローバルな企業体質づくり、という5つの基本テーマを経営課題の柱として取組むと共に「CRプラン」(Constitution《Cost》,Reformation《Reduction》“体質改革、原価低減計画”)で、さらにスピードを増す自動車業界を取り巻く経済環境の変化に対応し、総合的な競争力の一層の強化を図り、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしてまいります。

また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO14001をもとに、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、今期から株主優待制度を開始し、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家の参入は、大変重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守り、市場動向や流動性を勘案し、検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」を基に「CRプラン」を展開し、体質改革に全社一丸となって取組んでおります。

具体的な取組みは以下のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

お客様に満足されるQ・C・Dを保証し、徹底した原価低減活動とあらゆる変化に智慧を出しスピーディに対応して、全ての計画を守り切り、環境保全にも配慮し

た世界トップレベルの生産体質を確立する。

財務体質の飛躍的改善

現有生産ライン稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュ・フロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

人材の育成と高度情報化

活力と魅力あふれる人材を育成し、時代に適合した評価制度の構築と高度情報化資源の戦略的活用を図る。

新商品・新技術の開発体質の強化

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

グローバルな企業体質づくり

海外拠点への積極的支援で、早期自立化をめざすと共に、独自の技術ノウハウを最大限に活用し、ビジネスの世界4極展開を図る。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は大幅な株価の下落、米国経済の鈍化、国際情勢の緊迫化ならびにSARS流行などによる経済への影響、雇用や所得環境に対する将来への不安感から個人消費や設備投資も低調に推移するものとみられ、依然として方向性の見えない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は存在感のある自動車部品メーカーとして、「品質最優先」「原価低減」「世界展開」「新技術開発」、ならびに「環境問題」など、自動車メーカーの多様化するニーズに確実に対応してまいります。また金型事業におきましては、引き続き徹底した原価低減活動を展開し収益を確保してまいります。

当社におきましては、これらのニーズと課題に取組み生産体質の改革を図るべく、当期から体質改革、原価低減計画“CRプラン”(Constitution Cost ,Reformation Reduction)をスタートさせました。当社の半世紀にわたる技術とノウハウをさらに発展させ、お客様のニーズを敏感かつ柔軟に捉えながら、課題の一つひとつに着実に取組み、競争力の一層の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、社外監査役2名を含む監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。取締役につきましては、平成14年6月の定時株主総会にて承認を受けて任期を2年から1年へ変更しており、一営業年度の経営に対する責任を明確にし、毎年株主の皆様にご判断を仰いでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が毎回出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。なお、当社社外監査役二宮浩および片岡信恒と当社との利害関係はございません。

さらに経営環境の変化に迅速、柔軟に対応することを目的として、経営戦略の協議を中心とする常務以上の取締役による常務会を月2回開催しております。また、社長直轄

の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。また、新たな取組みとして、従業員から企業倫理に関する問題についての提案を受け付ける「なんでも提案箱」を新設するなど、体制の整備も行っております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、事業報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、今後も継続して、コーポレート・ガバナンスおよび情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るべく取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益に若干の改善が見られたものの、公共投資が減少したことに加え、民間設備投資も依然として振るわず、雇用・所得環境への不安が続くなかデフレによる消費者心理の冷え込みなどを背景に個人消費も低迷し、総じて極めて厳しい状況のもとに推移いたしました。

自動車業界におきましては、各社の積極的な新商品投入により、小型経済車を中心に国内販売が増加し、また、輸出も米国、東南アジア向けが増加した結果、国内生産は前期を上回りました。一方、自動車メーカーの現地生産が進展し、世界規模での新規部品受注をめぐる、「系列」を越えた自動車部品メーカー間の競争が激化しております。

このような情勢のなかで、プレス成形部品事業におきましては、国内では小型乗用車フィットの増産への対応を図りながら、物流や製造工程の改善等による積極的な原価低減活動を展開し利益確保に努めたほか、製品開発や新たな性能試験・評価システム開発のための本格的な衝突試験設備の導入や、今後さらに進むと予測される材料の超高張力鋼板化に対応し、品質とコストにおいて、より競争力のある生産体質を構築するため、3000トントランスファープレスの導入準備を進めるなど、他社との差別化と競争力の強化を図ってまいりましたが、生産の中心が小型経済車にシフトしたため、生産数量は増加したものの売上は低下しました。海外では、連結子会社タイ・マルジュン社におきまして、昨年7月に工場と生産設備を増設し生産拡大への対応を図った結果、現地での国内用および海外輸出用車体プレス部品の販売が好調な販売を背景に売上は大幅に増加いたしました。また、100%子会社の広州丸順汽车配件有限公司は計画通り昨年12月に操業を開始し、広州本田汽車有限公司向けの部品生産と新たな車種への増産対応に取り組んでまいりました。

金型事業におきましては、国内では販売面で自動車、建機、海外メーカー向けの売上が増加しましたが、受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化が進むなど業界環境は依然として厳しく、利益面では引き続き厳しい状況で推移いたしました。海外では、連結子会社タイ・マルジュン社におきまして、金型の現地調達の拡大などにより売上は増加しましたが、小型経済車用の低価格の金型が主体となり収益は減少しました。

自動車販売事業におきましては、前期末に子会社化いたしました(株)ホンダ四輪販売丸順は、低価格小型車は販売が好調に推移しましたが、小型車以外の販売が減少したため、新車の販売台数が減少し中古車の販売台数は増加したものの、売上は減少いたしました。

この他、海外企業への部品生産や金型技術等に関する技術支援に積極的に取り組み、グローバル化への一層の展開を図ってまいりました。

以上の結果、当期から自動車販売事業が増えたことから売上高は、237億21百万円（前

期比28.0%増)と前期に引き続き過去最高となりましたが、利益面におきましては、経常利益は5億15百万円(前期比30.6%減)、当期利益は1億21百万円(前期比66.8%減)の増収減益となりました。

なお、タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、当期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

国内におけるプレス成形部品事業は、車体プレス部品におきましては、新技術であるロール成形バンパーの積極的な受注活動の結果、マツダ系への売上を伸ばしましたが、従来の車体プレス部品では国内自動車市場における小型経済車の好調な販売と北米を中心とした輸出の拡大を背景に、生産は増加したものの、生産の中心が小型経済車にシフトしたため、売上は減少いたしました。また、樹脂製品におきましては、営業活動を活発に展開し新規受注先との取引を開始し、受注の拡大を図ってまいりましたが、主要取引先の統合による部品の生産廃止や、住宅着工戸数が前年に引き続き減少するなど、依然厳しい環境が続き売上は減少しました。

精密プレス部品におきましては、トヨタ系の後輪駆動車用のミッション部品が減少したものの、ホンダ系の北米向けの輸出が増加したため売上は増加しました。また、試作品その他におきましては、海外向けの試作品の受注が増加したことにより売上が増加しました。

海外では、連結子会社タイ・マルジュン社におきまして生産拡大への設備投資を行ったこと、国内用および海外輸出用車体プレス部品の販売が好調なことに加え、新たに精密プレス部品分野への進出を図り、エアバッグ用精密プレス部品の受注をしたこと、また、MPS(プレス加工および溶接加工の小ロット生産システム)の定着化を図り品質が向上し不良率が低下したことにより、売上および収益は共に大幅に増加しました。また、100%子会社の広州丸順汽车配件有限公司は計画通り昨年12月に操業を開始し、広州本田汽車有限公司向けの部品生産と新たな車種への増産対応に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は174億57百万円(前年同期比12.6%増)となりました。なお、当期からスタートした体質改革、原価低減計画“CRプラン”の推進により、営業利益は14億79百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(金型事業)

国内における金型事業におきましては、金型では、昨年6月に上石津工場に5面高速形状加工機を導入し生産性の向上を図り原価低減に努めてまいりました。自動車メーカー各社は海外を含めた積極的な新商品投入をしたことにより、自動車用プレス金型の需要が拡大し、国内生産用金型および海外生産用金型の売上は増加しました。また、建設機械用金型についても売上は増加したものの、受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化により採算性が悪化したことから収益は低下しました。

治具・検査具では、昨年6月にユータック工場に5軸高速形状加工機を導入し生産性の向上を図り原価低減に努めてまいりました。また、受注活動を積極的に展開してまいりました結果、海外向けの治具および検査具の受注が拡大し、売上および収益は共に増加いたしました。

海外における金型事業におきましては、連結子会社タイ・マルジュン社では、新規立ち上がり部品用の金型について現地調達を拡大したことと海外向けの金型の受注をしたことにより売上は増加いたしました。また、小型経済車用の低価格の金型が主体となったため収益は減少しました。

以上の結果、売上高は35億81百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は25百万円(前年同期比91.1%減)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業におきましては、自動車販売市場全体が低価格小型車を中心に移行したため、低価格小型車については好調に販売が推移しましたが低価格小型車以外の販売が軽自動車を含めて減少したため、新車の販売台数が減少しました。一方、价格的優位性のある中古車販売について積極的な販売活動を展開してまいりました結果、中古車の販売台数は増加したものの、全体としての売上は低下いたしました。

以上の結果、売上高は30億98百万円、営業利益は0百万円となりました。なお、平成14年3月期において、該当する売上高および営業損益の計上がないため、前年同期との対比は行っておりません。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

プレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品で新技術であるロール成形バンパーの積極的な受注活動の結果、マツダ系への売上を伸ばしましたが、従来の車体プレス部品では、小型経済車の好調な販売と北米を中心とした輸出の拡大を背景に、生産は増加したものの、生産の中心が小型経済車にシフトしたため、売上は減少いたしました。また、樹脂製品におきましては、営業活動を活発に展開し新規受注先との取引を開始し受注の拡大を図ってまいりましたが、主要取引先の統合による部品の生産廃止や、住宅着工戸数が前年に引き続き減少するなど、依然厳しい環境が続き売上は減少しました。

精密プレス部品におきましては、トヨタ系の後輪駆動車用のミッション部品が減少したものの、ホンダ系の北米向けの輸出が増加したため売上は増加しました。また、試作品その他におきましては、海外向けの試作品の受注が増加し売上が増加しました。また、金型事業の売上が増加し、売上はほぼ横ばいとなりましたが、金型価格が低下した結果、収益は微減となりました。

金型事業におきましては、金型では、昨年6月に上石津工場に5面高速形状加工機を導入し生産性の向上を図り原価低減に努めてまいりました。自動車メーカー各社は海外を含めた積極的な新商品投入をしたことにより、自動車用プレス金型の需要が拡大し、国内生産用金型および海外生産用金型の売上は増加しました。また、建設機械用金型についても売上は増加したものの、受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化により採算性が悪化したことから収益は低下しました。治具・検査具では、昨年6月にユーテック工場に5軸高速形状加工機を導入し生産性の向上を図り原価低減に努め、受注活動を積極的に展開してまいりました結果、海外向けの治具および検査具の受注が拡大し、売上および収益は共に増加いたしました。

自動車販売事業におきましては、自動車販売市場全体が低価格小型車を中心に移行したため、低価格小型車については好調に販売が推移しましたが低価格小型車以外の販売が軽自動車を含めて減少したため、新車の販売台数が減少しました。一方、价格的優位性のある中古車販売について積極的な販売活動を展開してまいりました結果、中古車の販売台数は増加したものの、全体としての売上は低下いたしました。

当期から自動車販売事業を含むため、所在地別セグメントとしての売上が増加しております。

以上の結果、売上高は202億75百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は14億17百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(アジア)

タイにおきましては、連結子会社タイ・マルジュン社におきまして生産拡大への設備投資を行ったことと、国内用および海外輸出用車体プレス部品の販売が好調なことに加え、新たに精密プレス部品分野への進出を図り、エアバッグ用精密プレス部品の受注をしたこと、また、MPS（プレス加工および溶接加工の小ロット生産システム）の定着化を図り品質が向上し不良率が低下したことにより、売上および収益は共に大幅に増加しました。

中華人民共和国におきましては、中華人民共和国の広東省広州市に設立した100%子会社の広州丸順汽车配件有限公司の操業を計画通り昨年12月に開始し、広州本田汽車有限公司向けの部品生産と新たな車種への増産対応に取り組んでまいりましたが、工場および新規受注部品の立ち上がり負担の増加により、アジア地域全体としては収益が減少しました。

以上の結果、売上高は41億51百万円(前年同期比148.5%増)、営業利益は1億75百万円(前年同期比5.3%減)の増収減益となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、自動車業界において、今後、品質、コストでの生き残りをかけた競争がますます激化することが予測されます。プレス成形部品事業は、国内市場での新型車投入効果は期待されますものの、景気低迷の影響を受け、前期並の販売にとどまるものと予想されており、輸出についても、米国をはじめとする世界経済の動向の不透明感から、厳しい状況となるものと予測され、小型車へのシフトが拡大するなか売上は減少が見込まれます。また、海外ではアジア地区の自動車販売の拡大に伴い売上高は増加が見込まれますが、生産拡大へ対応のための負担は増加する見込みであります。また、金型事業における市場環境は、受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化がより一層進み、国内海外共に引き続き厳しさが予想されます。

自動車販売事業においては、新型車投入やモデルチェンジによる市場活性化効果が期待されることから、引き続き小型低価格車を中心に販売が推移し前期並の販売が見込まれます。

当社といたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、4月には組織機能を集約し組織階層の簡素化による意思決定のスピードアップを目的として、より統率のとれた機動性のある組織への変更を実施し、国内外の各生産拠点における品質の一層のレベルアップを目指した品質保証体制の強化と、コスト競争力の向上を目指した生産体質改革に積極的に取り組んでまいります。

国内では、今後さらに進むと予測される材料の超高張力鋼板化に対応し、品質とコストにおいて、より競争力のある生産体質を構築するため、今年9月に上石津工場に3000トントランスファープレスを導入し、プレス成形部品事業における事業基盤のより一層の強化、拡充を図ってまいります。

海外では、タイ・マルジュン社は、車体プレス部品の受注増加に対応するため、工場と生産設備を増設し生産拡大の準備を進めてまいります。また、昨年12月に中国で操業を開始いたしました広州丸順汽车配件有限公司も、中国でのモータリゼーションの拡大に伴い、車体プレス部品の受注増加が見込まれており生産拡大への対応を進めてまいります。

さらに、グループ全体で引き続き技術開発力の強化および管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高240億円(前期比1.2%増)、経常利益4億80百万円(前期比6.9%減)、当期純利益2億円(前期比64.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、役員退職慰労引当金が2億20百万円減少し、売上債権が1億7百万円、たな卸資産が9億70百万円増加し、また、広州丸順自動車配件有限公司およびタイ・マルジュン社の事業拡大等に伴う有形固定資産の取得による支出47億60百万円を借入金により22億22百万円調達した結果、前年同期比4億44百万円減少し5億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億83百万円、減価償却費が3億31百万円および役員退職慰労引当金が2億20百万円減少し、売上債権が1億7百万円、たな卸資産が9億70百万円増加した結果、前年同期比29百万円減少し20億22百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、広州丸順自動車配件有限公司の工場建設・設備導入に伴う支出14億84百万円およびタイ・マルジュン社の事業拡大に伴う工場建設・設備導入のための支出17億82百万円、当社の上石津工場に建設中の3000トントランスファープレス設備・建物のための支出6億32百万円により有形固定資産の取得による支出が25億32百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が1億29百万円増加し、保険積立金の減少による収入1億11百万円があったこと等の結果、前年同期比27億58百万円減少し45億53百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入に伴う収入(純額)が11億56百万円、長期借入に伴う収入(純額)が5億67百万円増加した結果、前年同期比15億94百万円増加し21億26百万円の収入となりました。

なお、タイ・マルジュン社および広州丸順自動車配件有限公司について、当期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間のキャッシュ・フローを含めております。

また、キャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

回次	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年4月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
自己資本比率	15.3%	18.9%	18.3%	15.0%
時価ベースの自己資本比率	21.8%	22.6%	19.5%	17.7%
債務償還年数	2.5年	3.4年	4.8年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	12.5	11.1	9.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第43期は、決算期を3月31日に変更したため、11カ月決算となっております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,878		1,233	
2. 受取手形及び売掛金	3,244		3,566	
3. たな卸資産	2,063		1,965	
4. 繰延税金資産	105		125	
5. その他	428		340	
貸倒引当金	2		6	
流動資産合計	7,718	42.0	7,225	34.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	4,119		4,845	
減価償却累計額	2,054		2,176	
(2) 機械装置及び運搬具	8,435		9,835	
減価償却累計額	6,380		6,508	
(3) 工具、器具及び備品	13,651		14,872	
減価償却累計額	11,435		12,347	
(4) 土地				
(5) 建設仮勘定				
有形固定資産合計	8,737	47.4	11,918	57.4
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	74		35	
(2) その他	196		103	
無形固定資産合計	271	1.5	138	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,338		1,099	
(2) 繰延税金資産	13		22	
(3) その他	399		459	
貸倒引当金	79		89	
投資その他の資産合計	1,672	9.1	1,491	7.2
固定資産合計	10,680	58.0	13,548	65.2
繰延資産				
1. 社債発行差金	1		0	
繰延資産合計	1	0.0	0	0.0
資産合計	18,401	100.0	20,774	100.0

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	3,074		3,229	
2. 短期借入金	3,372		4,081	
3. 未払法人税等	126		37	
4. 賞与引当金	256		262	
5. その他	1,016		1,668	
流動負債合計	7,847	42.6	9,278	44.7
固定負債				
1. 社 債	100		-	
2. 長期借入金	6,370		7,785	
3. 退職給付引当金	271		300	
4. 役員退職慰労引当金	282		67	
5. その他	0		0	
固定負債合計	7,024	38.2	8,154	39.2
負債合計	14,872	80.8	17,433	83.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	165	0.9	231	1.1
(資本の部)				
資本金	532	2.9	-	-
資本準備金	430	2.3	-	-
連結剰余金	2,120	11.6	-	-
その他有価証券評価差額金	411	2.2	-	-
為替換算調整勘定	131	0.7	-	-
自己株式	0	0.0	-	-
資本合計	3,363	18.3	-	-
資本金	-	-	532	2.6
資本剰余金	-	-	430	2.1
利益剰余金	-	-	2,138	10.3
その他有価証券評価差額金	-	-	248	1.2
為替換算調整勘定	-	-	239	1.2
自己株式	-	-	0	0.0
資本合計	-	-	3,110	15.0
負債、少数株主持分及び資本合計	18,401	100.0	20,774	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		18,525	100.0	23,721	100.0
売 上 原 価		15,748	85.0	20,357	85.8
売 上 総 利 益		2,776	15.0	3,363	14.2
販売費及び一般管理費		1,895	10.2	2,657	11.2
営 業 利 益		881	4.8	705	3.0
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	2			4	
2. 受 取 配 当 金	5			6	
3. 受 取 地 代 家 賃	15			16	
4. 受 取 保 険 金	10			0	
5. 持分法による投資利益	2			35	
6. そ の 他	36	72	0.4	45	109
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	184			219	
2. 為 替 差 損	4			10	
3. 開 業 費 償 却	-			61	
4. そ の 他	22	211	1.2	7	299
経 常 利 益		742	4.0	515	2.2
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	-			45	
2. そ の 他	-	-	-	7	53
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	7			2	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	33			43	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	36			8	
4. 会 員 権 売 却 損	1			-	
5. 会 員 権 評 価 損	3			-	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	86	0.5	41	95
税金等調整前当期純利益		656	3.5	473	2.0
法人税、住民税及び事業税	279			179	
法人税等調整額	49	229	1.2	94	274
少数株主利益		60	0.3	76	0.3
当 期 純 利 益		366	2.0	121	0.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			1,826		-
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		57		-	
2. 役 員 賞 与		16	73	-	-
当期純利益			366		-
連結剰余金期末残高			2,120		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	430	430
資本剰余金期末残高			-		430
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
利益準備金期首残高		-	-	2,120	2,120
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	121	121
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		-		87	
2. 役 員 賞 与		-	-	16	103
利益剰余金期末残高			-		2,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		656	473
2. 減価償却費		2,256	1,925
3. 連結調整勘定却額		43	39
4. 開業費償却		-	61
5. 貸倒引当金の増減額(減少：)		23	14
6. 賞与引当金の増減額(減少：)		0	5
7. 退職給付引当金の増減額(減少：)		13	28
8. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		5	214
9. 受取利息及び受取配当金		7	10
10. 支払利息		184	218
11. 持分法による投資損益(利益：)		2	35
12. 固定資産売却益		-	45
13. 固定資産売却損		7	2
14. 固定資産廃棄損		33	43
15. 投資有価証券評価損		36	8
16. 売上債権の増減額(増加：)		214	321
17. たな卸資産の増減額(増加：)		835	135
18. 仕入債務の増減額(減少：)		239	154
19. その他		70	17
小 計		2,510	2,501
20. 利息及び配当金の受取額		8	7
21. 利息の支払額		192	229
22. 法人税等の支払額		275	257
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,051	2,022
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		2,228	4,760
2. 有形固定資産の売却による収入		11	140
3. 無形固定資産の取得による支出		110	17
4. 投資有価証券の取得による支出		10	25
5. 貸付による支出		1	-
6. 保険積立金の減少による収入		-	111
7. 新規連結子会社取得による収入		560	-
8. その他(純額)		15	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,794	4,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		2,321	8,133
2. 短期借入金の返済による支出		1,790	6,445
3. 長期借入れによる収入		2,450	3,173
4. 長期借入金の返済による支出		2,483	2,638
5. 社債の発行による収入		97	-
6. 配当金の支払額		56	87
7. その他		6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		532	2,126
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	40
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		809	444
現金及び現金同等物の期首残高		174	983
現金及び現金同等物の期末残高		983	538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
主要な連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、
(株)ホンダ四輪販売丸順
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー・社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行い、その財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。したがって、タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司については、平成15年3月31日現在の貸借対照表および平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(自動車).....個別法による原価法

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....主として総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3～50年

機械装置及び運搬具.....2～12年

工具、器具及び備品.....2～15年

無形固定資産.....定額法

(3) 繰延資産の処理方法

開業費

開業後一時に費用処理しております。

社債発行差金

社債償還期間（2年）にわたって均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

< 追加情報 >

平成14年11月25日に従来加入しておりました岐阜県機械金属工業厚生年金基金の解散が厚生労働大臣により認可されました。これに伴い、同厚生年金基金が支払う予定であった退職金等を過去勤務債務として166百万円認識しております。この結果、税金等調整前当期純利益が2百万円減少しております。

役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利長期預金、変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税については、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。これによる当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																														
<p>1. 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,256 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,269 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,896</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,256 百万円	機械装置及び運搬具	680	工具、器具及び備品	7	土 地	490	計	2,434	短期借入金	1,269 百万円	長期借入金	3,627	計	4,896	建物及び構築物	27 百万円	土 地	80	投資有価証券	236	計	344	短期借入金	311 百万円	長期借入金	1,306	計	1,617	<p>1. 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,199 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,222</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,213 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,180</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,199 百万円	機械装置及び運搬具	527	工具、器具及び備品	4	土 地	490	計	2,222	短期借入金	1,213 百万円	長期借入金	3,966	計	5,180	建物及び構築物	205 百万円	土 地	773	投資有価証券	173	計	1,152	支払手形及び買掛金	239 百万円	短期借入金	350	長期借入金	1,802	計	2,391
建物及び構築物	1,256 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	680																																																														
工具、器具及び備品	7																																																														
土 地	490																																																														
計	2,434																																																														
短期借入金	1,269 百万円																																																														
長期借入金	3,627																																																														
計	4,896																																																														
建物及び構築物	27 百万円																																																														
土 地	80																																																														
投資有価証券	236																																																														
計	344																																																														
短期借入金	311 百万円																																																														
長期借入金	1,306																																																														
計	1,617																																																														
建物及び構築物	1,199 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	527																																																														
工具、器具及び備品	4																																																														
土 地	490																																																														
計	2,222																																																														
短期借入金	1,213 百万円																																																														
長期借入金	3,966																																																														
計	5,180																																																														
建物及び構築物	205 百万円																																																														
土 地	773																																																														
投資有価証券	173																																																														
計	1,152																																																														
支払手形及び買掛金	239 百万円																																																														
短期借入金	350																																																														
長期借入金	1,802																																																														
計	2,391																																																														
<p>2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">45 百万円</p>	<p>2. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">75 百万円</p>																																																														
<p>3. 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,150 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,150 百万円	借入実行残高	900	差引額	1,250	<p>3. 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,050 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,650</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050 百万円	借入実行残高	400	差引額	3,650																																																		
当座借越極度額	2,150 百万円																																																														
借入実行残高	900																																																														
差引額	1,250																																																														
当座借越極度額	4,050 百万円																																																														
借入実行残高	400																																																														
差引額	3,650																																																														
<p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4 百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																																																												
受取手形	4 百万円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬費 667百万円	運搬費 713百万円
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 1
役員報酬 168	役員報酬 154
給料及び賞与 337	給料及び賞与 594
賞与引当金繰入額 31	賞与引当金繰入額 27
役員退職慰労引当金繰入額 15	役員退職慰労引当金繰入額 121
退職給付費用 34	退職給付費用 35
法定福利費 39	法定福利費 89
福利厚生費 47	福利厚生費 90
旅費交通費 53	旅費交通費 61
減価償却費 18	減価償却費 42
連結調整勘定償却額 43	連結調整勘定償却額 39
研究開発費 146	研究開発費 166
地代家賃 20	地代家賃 16
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
642百万円	552百万円
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 6百万円
	工具、器具及び備品 38
	計 45
4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 7百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0
計 7	計 2
5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 4百万円
機械装置及び運搬具 26	機械装置及び運搬具 34
工具、器具及び備品 5	工具、器具及び備品 4
計 33	建設仮勘定 0
	計 43

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">983</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ホンダ四輪販売丸順を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに(株)ホンダ四輪販売丸順株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダ四輪販売丸順株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダ四輪販売丸順現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">560</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,878 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	895	現金及び現金同等物	983	流動資産	1,033 百万円	固定資産	102	連結調整勘定	3	流動負債	642	固定負債	473	(株)ホンダ四輪販売丸順株式の取得価額	24	(株)ホンダ四輪販売丸順現金及び現金同等物	584	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社取得による収入	560	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,233 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">538</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,233 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	695	現金及び現金同等物	538
現金及び預金勘定	1,878 百万円																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	895																												
現金及び現金同等物	983																												
流動資産	1,033 百万円																												
固定資産	102																												
連結調整勘定	3																												
流動負債	642																												
固定負債	473																												
(株)ホンダ四輪販売丸順株式の取得価額	24																												
(株)ホンダ四輪販売丸順現金及び現金同等物	584																												
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社取得による収入	560																												
現金及び預金勘定	1,233 百万円																												
預入期間が3カ月を超える定期預金	695																												
現金及び現金同等物	538																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社は平成14年3月に(株)ホンダ四輪販売丸順の全株式を取得し、子会社としました。したがって、当期から事業の種類別セグメントとして新たに「自動車販売事業」を設けております。

なお、新たにセグメントを設けたことによる他のセグメントに対する影響額はありません。

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,498	3,026	-	18,525	-	18,525
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,498	3,026	-	18,525	-	18,525
営業費用	14,213	2,741	3	16,959	684	17,643
営業利益又は営業損失()	1,284	284	3	1,565	(684)	881
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,579	3,529	1,624	15,733	2,667	18,401
減価償却費	2,121	123	-	2,244	11	2,256
資本的支出	1,732	90	491	2,313	24	2,338

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,457	3,183	3,080	23,721	-	23,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	397	17	415	(415)	-
計	17,457	3,581	3,098	24,137	(415)	23,721
営業費用	15,978	3,556	3,097	22,631	384	23,015
営業利益	1,479	25	0	1,505	(799)	705
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,034	3,139	1,062	18,235	2,538	20,774
減価償却費	1,756	138	17	1,911	13	1,925
資本的支出	4,612	158	34	4,805	(26)	4,778

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品
その他

(2) 金型事業.....金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業.....自動車の販売・修理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度684百万円、当連結会計年度384百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,726百万円、当連結会計年度4,188百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、当期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当社は平成13年11月に中華人民共和国広東省に広州丸順汽车配件有限公司を設立しました。
これにより、従来の「東南アジア」を包含する「アジア」のセグメントといたしました。

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,912	1,612	18,525	-	18,525
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	100	57	157	(157)	-
計	17,012	1,670	18,682	(157)	18,525
営 業 費 用	15,592	1,484	17,077	566	17,643
営 業 利 益	1,420	185	1,605	(724)	881
資 産	14,120	1,534	15,654	2,746	18,401

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,659	4,062	23,721	-	23,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	616	89	705	(705)	-
計	20,275	4,151	24,426	(705)	23,721
営 業 費 用	18,857	3,975	22,833	182	23,015
営 業 利 益	1,417	175	1,593	(887)	705
資 産	13,333	5,427	18,761	2,013	20,774

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

ア ジ ア……………タイ王国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度 684百万円、当連結会計年度 384百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度 3,726百万円、当連結会計年度 4,188百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

5. タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、当期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	4,227	168	4,395
連結売上高(百万円)			23,721
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	0.7	18.5

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

ア ジ ア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

北 米.....アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

4. タイ・マルジュン社および広州丸順汽车配件有限公司について、当期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金 額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具および原動機、農機具その他の一般機械器具の製造および販売	直接 11.27 間接 -	転籍 2名	当社製品の販売および原材料の購入	車体プレス部品等の販売	百万円 11,606	売掛金	百万円 1,120
								原材料の購入	3,423	買掛金	655

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 . 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金 額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市	百万円 24	自動車販売業	直接 3.42 間接 -	兼任 3名 (当社役員)	なし	試作品その他の販売	百万円 0	売掛金	百万円 -
								車検費用等	4	未払金	-
								車両運搬具購入	7	未払金	-
								土地・建物等の購入	491	-	-
								債務保証	685	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 試作品その他の販売および車検費用等については、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 車両運搬具の購入および土地・建物等の購入については、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3. 当社代表取締役会長今川順夫は、同社の代表取締役社長を兼務しております。

4. 当社代表取締役会長、当社代表取締役社長およびその近親者が同社株式を 85.79% 直接所有しております。なお、(株)ホンダ四輪販売丸順は平成14年 3 月31日に当社の連結子会社となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	今川順夫	-	-	当社代表取締役会長	% 18.51	-	-	株式の購入	百万円 5	-	-
役員及びその近親者	今川喜章	-	-	当社代表取締役社長	% 10.96	-	-	株式の購入	百万円 5	-	-

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ホンダレーディング	東京都新宿区	百万円 1,600	内外物資の輸出入および販売	当社の主要株主本田技研工業株式会社の子会社直接 87.59% 間接 -	なし	当社製品の販売および原材料等の購入	金型および車体プレス部品等の販売	百万円 327	売掛金	百万円 191
								原材料等の購入	528	買掛金	85

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
- (2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要 株主 (会社等)	本田技研 工業 株式会社	東京 都 港区	百万円 86,067	輸送用機械器具およ び原動機、農機具そ の他の一般機械器具 の製造および販売	直接 11.27 間接 -	%	転籍 3名	車体プレス 部品等の販売	百万円 10,903	売掛金	百万円 845
								原材料および 製品の購入	5,589	買掛金	766

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
 - (2) 原材料および製品の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、当社と関連を有しない他の取引先と同様、一般の条件によっております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81 百万円</td></tr> <tr><td>会 員 権</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未 払 事 業 税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰 越 欠 損 金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券	81 百万円	会 員 権	22	未 払 事 業 税	11	貸 倒 引 当 金	30	賞 与 引 当 金	72	退 職 給 付 引 当 金	51	役員退職慰労引当金	116	繰 越 欠 損 金	128	その他有価証券評価差額金	0	そ の 他	10	繰延税金資産小計	525	評価性引当額	119	繰延税金資産合計	405	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	287	そ の 他	0	繰延税金負債合計	287	繰延税金資産の純額	118	流動資産 - 繰延税金資産	105 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	13	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	在外連結子会社との税率差異	10.4	連結調整勘定償却額	2.7	持分法による投資損失	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> <tr><td>会 員 権</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未 払 事 業 税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰 越 欠 損 金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.0</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		投資有価証券	66 百万円	会 員 権	23	未 払 事 業 税	4	貸 倒 引 当 金	36	賞 与 引 当 金	90	退 職 給 付 引 当 金	75	役員退職慰労引当金	26	繰 越 欠 損 金	39	そ の 他	28	繰延税金資産小計	391	評価性引当額	80	繰延税金資産合計	311	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	163	繰延税金負債合計	163	繰延税金資産の純額	147	流動資産 - 繰延税金資産	125 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	22	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	在外連結子会社との税率差異	4.6	連結調整勘定償却額	3.4	持分法による投資利益	3.0	評価性引当額増加額	9.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	未実現利益	6.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0
繰延税金資産																																																																																																																							
投資有価証券	81 百万円																																																																																																																						
会 員 権	22																																																																																																																						
未 払 事 業 税	11																																																																																																																						
貸 倒 引 当 金	30																																																																																																																						
賞 与 引 当 金	72																																																																																																																						
退 職 給 付 引 当 金	51																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	116																																																																																																																						
繰 越 欠 損 金	128																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																						
そ の 他	10																																																																																																																						
繰延税金資産小計	525																																																																																																																						
評価性引当額	119																																																																																																																						
繰延税金資産合計	405																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	287																																																																																																																						
そ の 他	0																																																																																																																						
繰延税金負債合計	287																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	118																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	105 百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	13																																																																																																																						
法定実効税率	41.1%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																						
在外連結子会社との税率差異	10.4																																																																																																																						
連結調整勘定償却額	2.7																																																																																																																						
持分法による投資損失	0.2																																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
投資有価証券	66 百万円																																																																																																																						
会 員 権	23																																																																																																																						
未 払 事 業 税	4																																																																																																																						
貸 倒 引 当 金	36																																																																																																																						
賞 与 引 当 金	90																																																																																																																						
退 職 給 付 引 当 金	75																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	26																																																																																																																						
繰 越 欠 損 金	39																																																																																																																						
そ の 他	28																																																																																																																						
繰延税金資産小計	391																																																																																																																						
評価性引当額	80																																																																																																																						
繰延税金資産合計	311																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	163																																																																																																																						
繰延税金負債合計	163																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	147																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	125 百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	22																																																																																																																						
法定実効税率	41.1%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																																						
在外連結子会社との税率差異	4.6																																																																																																																						
連結調整勘定償却額	3.4																																																																																																																						
持分法による投資利益	3.0																																																																																																																						
評価性引当額増加額	9.5																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																																																																						
未実現利益	6.9																																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																																																																																																						

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	293	1,010	716
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	5	5	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	299	1,016	716
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	75	70	5
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2	2	-
小 計	78	72	5
合 計	377	1,088	711

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

204百万円

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	5	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	5	-	-

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	276	733	457
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	5	6	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	281	739	458
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	110	96	14
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2	1	0
小 計	112	97	15
合 計	394	837	443

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

185 百万円

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	6	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	6	-	-

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態（ただし設立後5年以内を除く）の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。

なお、従来加入しておりました岐阜県機械金属工業厚生年金基金の解散が平成14年11月25日に厚生労働大臣により認可されております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち、(株)ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けております。

岐阜県機械金属工業厚生年金基金およびホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,312	1,487
年金資産	450	437
未積立退職給付債務(+)	862	1,049
未認識過去勤務債務	-	163
未認識数理計算上の差異	198	223
会計基準変更時差異の未処理額	393	363
退職給付引当金(+ + +)	271	300

(注) 連結子会社のうち、(株)ホンダ四輪販売丸順は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	177	159
利息費用	34	25
期待運用収益	13	9
過去勤務債務の費用処理額	-	2
数理計算上の差異の費用処理額	1	13
会計基準変更時差異の未処理額	30	30
退職給付費用(+ + + + +)	229	222

(注) の勤務費用には、岐阜県機械金属工業厚生年金基金への拠出額、当連結会計年度74百万円(平成14年11月25日まで)前連結会計年度124百万円、およびホンダ販売厚生年金基金への拠出額、当連結会計年度9百万円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	-	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

タイ・マルジュン社および広州丸順汽車配件有限公司について、当期から連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っているため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15カ月間の損益を含めております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	
			前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	15,661	14.5
	精密プレス部品	763	0.9
	樹脂製品	595	7.7
	試作品その他	447	9.9
	計	17,467	12.8
金型事業	金 型	2,928	7.1
	治具・検査具	255	12.7
	計	3,183	5.2
自動車販売事業	自動車販売・修理	-	-
	計	-	-
合 計		20,650	11.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	受 注 高		受 注 残 高	
			前期比(%)		前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	15,621	13.7	1,128	2.5
	精密プレス部品	775	4.0	64	22.9
	樹脂製品	602	5.7	40	21.1
	試作品その他	455	9.9	30	37.4
	計	17,455	12.3	1,263	0.1
金型事業	金 型	2,795	15.7	1,876	6.6
	治具・検査具	256	18.9	43	2.6
	計	3,051	15.9	1,920	6.4
自動車販売事業	自動車販売・修理	2,914	-	58	73.8
	計	2,914	-	58	73.8
合 計		23,421	22.2	3,243	8.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において自動車販売事業の受注高を認識していないため、自動車販売事業の受注高の前期比は、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	
			前期比(%)
プレス成形 部品事業	車体プレス部品	15,651	14.3
	精密プレス部品	763	0.9
	樹脂製品	595	7.9
	試作品その他	447	9.9
	計	17,457	12.6
金 型 事 業	金 型	2,928	7.1
	治具・検査具	255	12.7
	計	3,183	5.2
自動車販売事業	自動車販売・修理	3,080	-
	計	3,080	-
合 計		23,721	28.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
本田技研工業株式会社	11,606	62.7	10,903	46.0

2. 前連結会計年度において自動車販売事業の販売実績を認識していないため、自動車販売事業の前期比は、記載しておりません。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。